



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,679	1.5	1,503	18.3	1,524	17.5	1,035	17.8
29年3月期第3四半期	9,531	3.0	1,270	△1.1	1,296	△2.4	878	△1.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,105百万円 (18.2%) 29年3月期第3四半期 934百万円 (5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	165.28	—
29年3月期第3四半期	139.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,319	13,266	76.5
29年3月期	16,867	12,330	73.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,266百万円 29年3月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.70	—	15.25	23.95
30年3月期	—	11.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	11.75	23.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,695	0.2	627	5.6	639	2.3	413	△1.8	65.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	6,600,000 株	29年3月期	6,600,000 株
30年3月期3Q	334,564 株	29年3月期	334,564 株
30年3月期3Q	6,265,436 株	29年3月期3Q	6,312,068 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に伴う日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省が昨年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」を告示しました。次期学習指導要領では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育てていくかを改訂の視点として、各学校が「社会に開かれた教育課程」を編成し、「カリキュラム・マネジメント」を通してそれらの資質・能力を育成していくことが大切にされています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、知識の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。次期学習指導要領は、小学校では平成30年度・31年度の移行期間を経て平成32年度から、中学校では平成30年度から32年度までの移行期間を経て平成33年度から全面实施されます。

また、長時間勤務が問題となっている教員の処遇改善を検討する中央教育審議会の特別部会からの中間まとめを受け、文部科学省が昨年12月に「学校における働き方改革に関する緊急対策」を発表しました。同対策では「業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策」、「学校が作成する計画等・組織運営に関する見直し」、「勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制のための必要な措置」、「学校における働き方改革の実現に向けた環境整備」などが示されています。今後、各教育委員会の指導のもと、学校における働き方改革の実現に向けて具体的改革に着手するものと考えられます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、冊子型で使いやすいテスト教材の教師用書を導入したことなどで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,679,397千円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益1,524,282千円（前年同四半期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,035,597千円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面实施から7年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

今年度も昨年4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が行われ、同年8月に調査結果が公表されました。調査結果の分析から出された今後の課題にもとづき、各教育委員会で施策が講じられてまいります。

文部科学省からは、「生徒の学習到達度調査」(PISA2015)の結果に続いて、「協同問題解決能力調査」の結果が公表されました。ほかの生徒と協力し、グループで問題解決へ向かう能力や姿勢において、日本はPISA加盟国の中でトップでありました。

一方、教育現場では教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあります。総務省では、一昨年閣議決定された「日本再興戦略2016」の実証実験の成果等を踏まえ、教育コンテンツの活用や児童・生徒の学習情報を管理する施策を推進しています。さらに、先導的教育システム実証事業に係る成果物として「教育ICTガイドブック」が公表され、先進的な活用事例を提示して各学校や自治体への導入・調達の啓発がなされています。当社ではそのような環境に鑑み、教材コンテンツの開発と利活用の促進及び校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

また、一昨年に施行された「障害者差別解消法」への取り組みを提案したことが、教育現場で受け入れられました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、教師の採点処理時の利便性やテスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場のニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「夏休み教材」と「冬休み教材」においては、基礎・基本の定着と活用する力を育む企画や、教育現場のニーズに合った教材のラインナップが功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を的確に把握したことにより、「教科別のワーク・ドリル教材」、「漢字練習帳」、「高校入試面接対策教材」の実績が増加いたしました。また、「夏休み教材」と「冬休み教材」においては、新規に参入してきた会社もあり、分散発注の影響で実績は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,060,774千円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益は1,903,334千円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、児童の趣向に合わせたスタイリッシュなデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、付帯する高品質の筆が受け入れられたことや、用具を収納するバッグに児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」では、栽培の実態に即した新企画品を投入したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインをバッグに採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らし、教育現場へ啓発いたしました。分散発注の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

発売20周年を迎えた中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、裁縫の基礎をマスターできる企画、創意工夫を凝らして製作できる企画などに加え、生徒の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,616,727千円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は248,480千円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,896千円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は306千円(前年同四半期比8.5%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は451,429千円増加して17,319,005千円、負債は484,557千円減少して4,052,678千円、純資産は935,986千円増加して13,266,327千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加1,053,222千円、受取手形及び売掛金の増加269,769千円、有価証券の減少502,247千円、商品及び製品の減少710,646千円、投資有価証券の増加484,460千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少319,267千円、電子記録債務の減少464,343千円、未払法人税等の増加279,364千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加866,430千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	4,326,283
受取手形及び売掛金	1,383,709	1,653,478
有価証券	1,082,387	580,140
商品及び製品	3,233,745	2,523,099
仕掛品	465,858	405,553
原材料	308,466	284,350
繰延税金資産	93,459	88,074
その他	15,662	26,763
貸倒引当金	△2,130	△2,619
流動資産合計	9,854,219	9,885,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	688,037
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	117,136
有形固定資産合計	4,141,195	4,124,117
無形固定資産		
投資その他の資産	248,388	226,459
投資有価証券	2,347,408	2,831,868
繰延税金資産	35,204	31,326
その他	263,858	239,792
貸倒引当金	△22,697	△19,682
投資その他の資産合計	2,623,774	3,083,305
固定資産合計	7,013,357	7,433,882
資産合計	16,867,576	17,319,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	865,805
電子記録債務	1,205,506	741,163
短期借入金	97,545	2,519
未払法人税等	112,899	392,264
引当金	53,581	56,000
その他	797,409	919,819
流動負債合計	3,452,014	2,977,571
固定負債		
長期借入金	4,330	2,547
繰延税金負債	104,055	129,720
役員退職慰労引当金	259,388	218,518
退職給付に係る負債	680,323	686,906
その他	37,124	37,412
固定負債合計	1,085,221	1,075,106
負債合計	4,537,236	4,052,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,767,915
自己株式	△310,513	△310,513
株主資本合計	12,341,515	13,207,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	131,546
退職給付に係る調整累計額	△82,274	△73,165
その他の包括利益累計額合計	△11,175	58,380
純資産合計	12,330,340	13,266,327
負債純資産合計	16,867,576	17,319,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,531,064	9,679,397
売上原価	5,461,154	5,389,506
売上総利益	4,069,909	4,289,891
販売費及び一般管理費	2,799,831	2,786,760
営業利益	1,270,078	1,503,130
営業外収益		
受取利息	7,075	8,585
受取配当金	7,140	8,798
受取賃貸料	18,758	18,730
受取保険金	16,958	3,061
雑収入	7,614	11,935
営業外収益合計	57,546	51,110
営業外費用		
支払利息	207	92
売上割引	30,774	27,205
雑損失	147	2,660
営業外費用合計	31,128	29,957
経常利益	1,296,496	1,524,282
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	239	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	239	0
税金等調整前四半期純利益	1,296,256	1,524,281
法人税、住民税及び事業税	372,320	472,215
法人税等調整額	45,478	16,468
法人税等合計	417,798	488,684
四半期純利益	878,457	1,035,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,457	1,035,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	878,457	1,035,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,445	60,447
退職給付に係る調整額	14,944	9,108
その他の包括利益合計	56,390	69,556
四半期包括利益	934,847	1,105,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,847	1,105,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,237	2,601,033	9,529,271	1,793	9,531,064	—	9,531,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,928,237	2,601,033	9,529,271	1,793	9,531,064	—	9,531,064
セグメント利益	1,740,029	214,504	1,954,534	282	1,954,816	△684,737	1,270,078

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△684,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,060,774	2,616,727	9,677,501	1,896	9,679,397	—	9,679,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,060,774	2,616,727	9,677,501	1,896	9,679,397	—	9,679,397
セグメント利益	1,903,334	248,480	2,151,815	306	2,152,121	△648,990	1,503,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△648,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。